

[国際政治史検討会概要]

日本国際問題研究所領土・歴史センターに設置された国際政治史検討会における報告について、概要を掲載いたします。なお、概要は執筆者の見解を表明したものです。

2018年第5回会合

(開催日) 2019年1月22日

(報告者) 黒田友哉 帝京大学法学部講師 (現専修大学法学部准教授)

(報告タイトル)

「フランスのインドシナ政策：その対外政策のなかの位置付けを中心に」

(概要)

フランスのインドシナ政策を対外政策全体の中に位置づけて検討することが本報告の趣旨であった。インドシナは、本国から約1万キロ離れた遠い植民地でありながら、20世紀前半には、「帝国の真珠」と呼ばれ、経済的重要性を帯びるようになる。現地での独立運動の高まりとともに、世界的な脱植民地化のなかフランスはインドシナから「撤退」することになったが、SEATO (東南アジア条約機構) などを通じて、グローバルパワーとして依然として影響力を残した。このような瞥見によっても、フランスのインドシナ政策の重要性が垣間見える。そこで、植民地化の時期に遡り、脱植民地化に至るまでを概観し、フランスのインドシナ植民地化と脱植民地化の論理を、ヨーロッパ政策、対米関係を含めた対外政策の中で浮き彫りにする。なお、ここでの「インドシナ」とは、仏領インドシナ (今日のヴェトナム、ラオス、カンボジア) を指す。また、より詳しく知りたいという方は、本報告の加筆修正版である、拙稿「フランスの対外戦略と『帝国の真珠』インドシナ」中西輝政編著『アジアをめぐる大国興亡史 1902-1972』(PHP 研究所、2020年) を手に取ってくだされば幸いである。

まず、フランスによる仏領インドシナの植民地化の論理について述べる。端的には、植民地化は複合的要因によるものであり、イギリスへの対抗、皇帝ナポレオン3世のナポレオン帝国の復活という野望、普仏戦争後にジュール・フェリーが主導した世界拡張路線 (「遠隔地への遠征による、より大きな祖国を」というスローガンが典型) 等がその要因であった。

20世紀初頭になると、重要な転機が訪れる。それは1904年4月の英仏協定の締結である。仏領インドシナが抱えた問題は、アジアで勢力拡大を行うイギリスとの関係をどう構築していくか、という点であった。さらにヨーロッパに目を向けると、台頭するドイツに対する英仏露の協力関係が生まれつつあった。その中で、イギリスへの対抗という要素もあったフランスの仏領インドシナ進出の論理が変容していったのである。英仏のアジアにおけるお互いの勢力圏承認が、フランスの仏領インドシナ維持に寄与したのではないか、という仮説を提示した。

その後、(アジア) 太平洋戦争での「日仏協力」、冷戦戦略に基づくアメリカのフランスに

対する資金援助を経て、1950年代半ば、フランスはインドシナからの「撤退」を決断することになった。転機となったのは、北緯17度線での南北分断などを定めた1954年のジュネーブ諸協定である。時の首相ピエール・マンデス＝フランスがこの協定の調印のイニシアティブをとったのは、フランスの短期的利益と長期的利益に合致したからであった。短期的利益は、降伏という形を避けることで、「汚い戦争 (la sale guerre)」と呼ばれた紛争を終わらせることに成功することであり、長期的利益は、米国の援助に頼らなければならないほどの対外政策上の重荷からフランスを解放したという点であった。しかし、対外政策の重心が帝国からヨーロッパへと完全にシフトしたわけではなかった。SEATOの原加盟国として、その解体までフランスはインドシナに一定程度のプレゼンスを残したのである。それは、国際関係史家ピエール・ジュルヌーも指摘するように、フランスのグローバルパワー (puissance mondiale) としての地位維持という目的に適ったものであった。

フランスの仏領インドシナ植民地化から脱植民地化に至るまでの時期のフランスの行動の背景にあった論理を国際関係史の枠組みで分析した研究は決して多くはない。そのような研究状況で、本報告は、新たな視点の獲得を目指したものである。貴重な質問、コメントをくださった委員の方々にはこの場を借りて深く感謝したい。